

工事名					令和5年度(債務負担行為)南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事										
工事場所					安曇野市 南穂高児童館										
					金抜設計書										
工事概要										施 工 方 法			請 負		
<div>令和5年度(債務負担行為)南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事</div> <div>・仮設エアコン計10台の設置工事</div> <div>・上記の伴うエアコンの撤去工事一式</div> <div>・上記の伴う電気設備工事一式</div>										施 工 期 間			契約日から 令和6年11月5日		
										担 当 課			子ども家庭支援課 児童青少年係		
										工事担当課			財産管理課 施設経営担当		

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
令和5年度(債務負担行為)南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事						
内 訳 書						
1 電気設備工事費		式	1			
2 機械設備工事費		式	1			
直接工事費計		式	1			
共通仮設費(率)		式	1			
現場管理費		式	1			
	工事原価 計	式	1			
一般管理費等		式	1			
工事費 計						
特別経費(仮設電気使用料金) (8月分)		式	1			
合計		式	1			
消費税		式	1			
工事請負費		式	1			

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1 電気設備工事費						
1-1 電気設備工事		式	1			
1-2 撤去工事		式	1			
1-計						

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1-1 電気設備工事						
鋼管柱	6.0M	本	1.0			
電力量計 取付材	250A用	枚	1.0			
ケーブル	CVT100° 管内	m	6.0			
ケーブル	CVT160° 管内	m	56.0			
ケーブル	CV8° -4C露出	m	300.0			
ケーブル	CV5.5° -4C露出	m	150.0			
電線管	HIVE82露出	m	3.5			
電線管	FEP65	m	48.0			
仮設引込盤		面	1.0			
仮設エアコン盤1		面	1.0			
仮設エアコン盤1		面	1.0			
仮設エアコン盤取付板		式	1			
接地工事	E3	式	1			
機器接続費	7.5KW以下	台	10.0			
電力会社申請手続費	臨時工事費共	式	1			
1-1 計						

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1-2 撤去工事						
撤去工事		式	1.0			
1-2 計						

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
2 機械設備工事費						
2-1 機器リース料		式	1			
2-2 機器設備工事		式	1			
2-3 撤去工事		式	1			
1-2 計						

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
2-1 機器リース料						
	リース日数 16ヶ月					
床置型エアコン3HP	空冷ヒートポンプ床置型室内機 冷房8.0kw 暖房9.0kw RPV-AP80SH2(日立)相当	台	2.0			
床置型エアコン4HP	空冷ヒートポンプ床置型室内機 冷房11.2kw 暖房12.5kwRPV-AP112SH2(日立)相当	台	4.0			
床置型エアコン5HP	空冷ヒートポンプ床置型室内機 冷房14.0kw 暖房16.0kwRPV-AP140SH2(日立)相当	台	4.0			
搬入費用		式	1.0			
搬出費用		式	1			
基本料金	サービス料・保険料含む	式	1			
機器取り寄せ運搬費		式	1			
2-1 計						

工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
2-2 機器設備工事						
取り付け費	床置型エアコン3HP	台	2.0			
取り付け費	床置型エアコン4HP	台	4.0			
取り付け費	床置型エアコン5HP	台	4.0			
コンクリートベース	室外機据付用 L500	本	20.0			
フリーパネル(0.85-1.38)		組	6.0			
フリーパネル(1.28-2.24)		組	4.0			
室内機嵩上げ費	転倒防止共	台	10.0			
ドレン延長工事		m	10.0			
冷媒工事	9.5×15.9Φ 支持共	m	87.0			
操作線工事		式	1			
窓パネル加工取り付け費		箇所	10.0			
気密試験費		系統	10.0			
試運転調整費	真空引き共	式	1			
雑材・消耗品		式	1			
2-2 計						



工事設計用紙

名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
2-3 撤去工事						
機器ガス回収・分離費		式	1			
配管類撤去費		式	1			
雑材・消耗品		式	1			
2-3 計						

# 令和5年度（債務負担行為）南穂高児童館仮設エアコン 設置・撤去工事



1:5,000

0 90 180 360 m

# 現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称）令和5年度（債務負担行為）南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事

2. 工事場所： 安曇野市 南穂高児童館

3. 工事概要： 仮設エアコン計 10 台の設置工事  
上記に伴うエアコンの撤去工事一式  
上記に伴う電気設備工事一式

4. 契約工期： 全体工期 契約締結日 から 令和6年11月5日  
（ 設置工事工期 契約締結日 から 令和5年6月20日まで  
撤去工事工期 令和6年9月末 から 令和6年11月5日 ）

※上記以外の期間については工事休工期間とする。

仮設エアコン撤去工事の時期については、監督員と協議し工程を計画すること。

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 工事請負契約書（案）に関する事項について

(1) 第39 条（債務負担行為に係る契約の特則）関係

① 各会計年度における請負代金の支払限度額の割合は、次のとおりとする。

令和5年度（工事完了時） 85%

令和6年度（工事竣工時） 15%

7. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
------	---------

資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

- (2) 施設利用者、近隣施設利用者の安全に十分配慮すること。
- (3) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (4) 児童の登下校時刻の資材搬入は禁止とする。(5) に記載した事項を確認・協議して工程を計画すること。また、可能な限り工事期間を短縮すること。
- (5) 工事作業日時については、施設管理者と協議のもと計画すること
- (6) 施設職員の移動動線には十分注意すること。搬入路、仮設足場等は事前に、監理者・監督員及び施設管理者の承諾を得たのちに施工すること。
- (7) 新型コロナウイルス感染症対策は十分に講じること。
- (8) 各官公庁手続きについて、  
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
- (9) 仮設エアコン電気料金については受注者負担とし、使用電力量に応じて金額変更の対象とする。
- (10) 安曇野市公害防止条例による特定施設の届出を行うこと。
- (11) 契約工期内については、仮設エアコンのメンテナンスを行うこと。

#### 8. ~~本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

#### ~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

#### ~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

#### ~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

#### 9. 安全対策関係

##### ① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

##### ② 安全施設

~~発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。~~受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるとき

には設計変更の対象とする。

#### 10. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

#### 11. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、下記の「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。

なお、用紙サイズはA4版とする。

## 特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

#### 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

#### 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

#### 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

#### 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日

誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

(3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

#### 11. 環境対策関係

(1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。

(2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。

(3) 汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。

(4) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

#### 12. 過積載の禁止

(1) 工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

① 積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。

② 過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。

③ 過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

④ 資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。

⑤ 下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

⑥ 飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。

⑦ 土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

(2) 以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

#### ~~13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

~~(1) セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~

~~(2) セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~

~~(3) 六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出~~



~~試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を  
超えないことを確認する。~~

#### 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、  
図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行  
い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報  
告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行  
う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等  
作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

#### 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働  
者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下  
請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付  
すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の  
建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- ~~(3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制  
度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に  
提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労  
働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事  
情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由  
を書面により申し出ること。~~

#### 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するもの  
については、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入する  
こと。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

#### 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再  
資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土  
砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

#### 18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

#### 19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

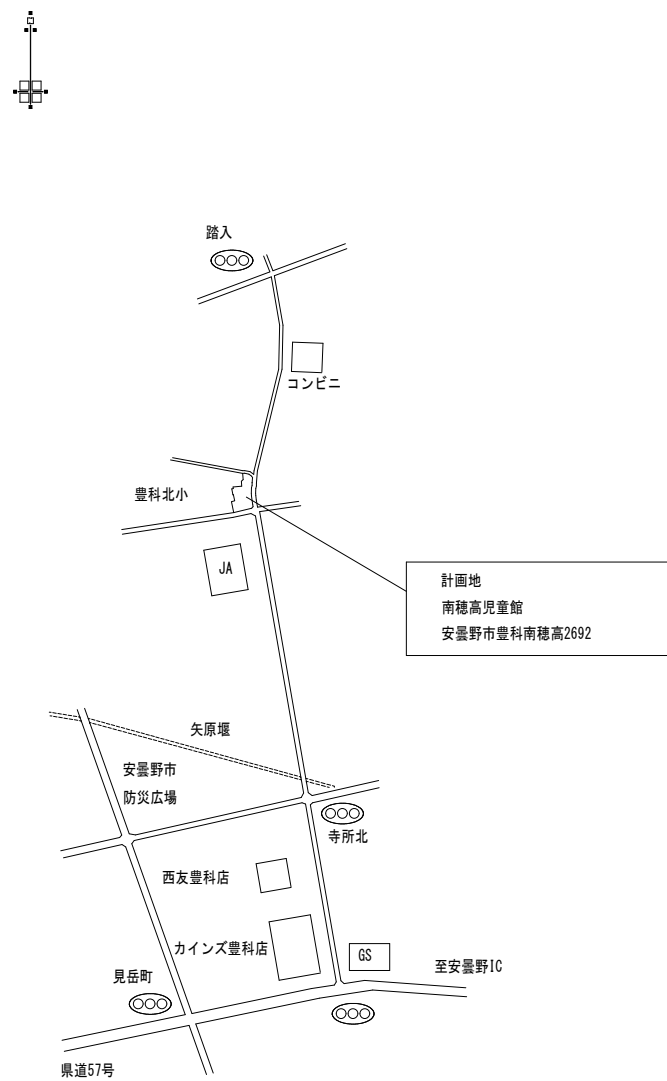
#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する  
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、  
この限りではない。
  - イ. 完成写真を公表すること。
  - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

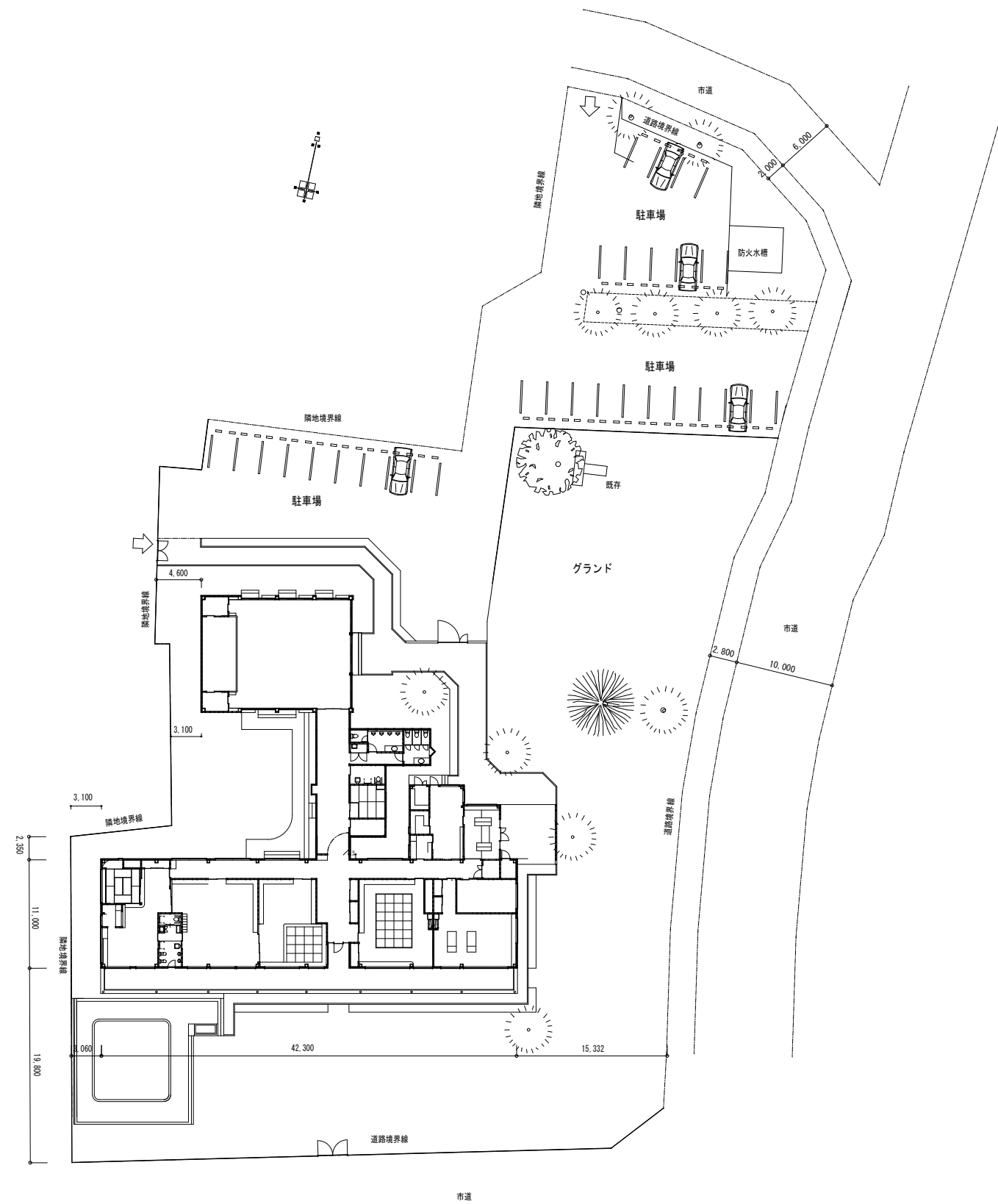
令和 5 年度（債務負担行為）  
南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事

案内図



## 配置図

SCALE 1:500



安曇野市 総務部 財産管理課

	CHECK
--	-------

1	DRAW
---	------

JOB NO.

	TITLE
--	-------

令和5年度（債務負担行為）  
南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事

	SHEET NAME
--	------------

配置図・案内図

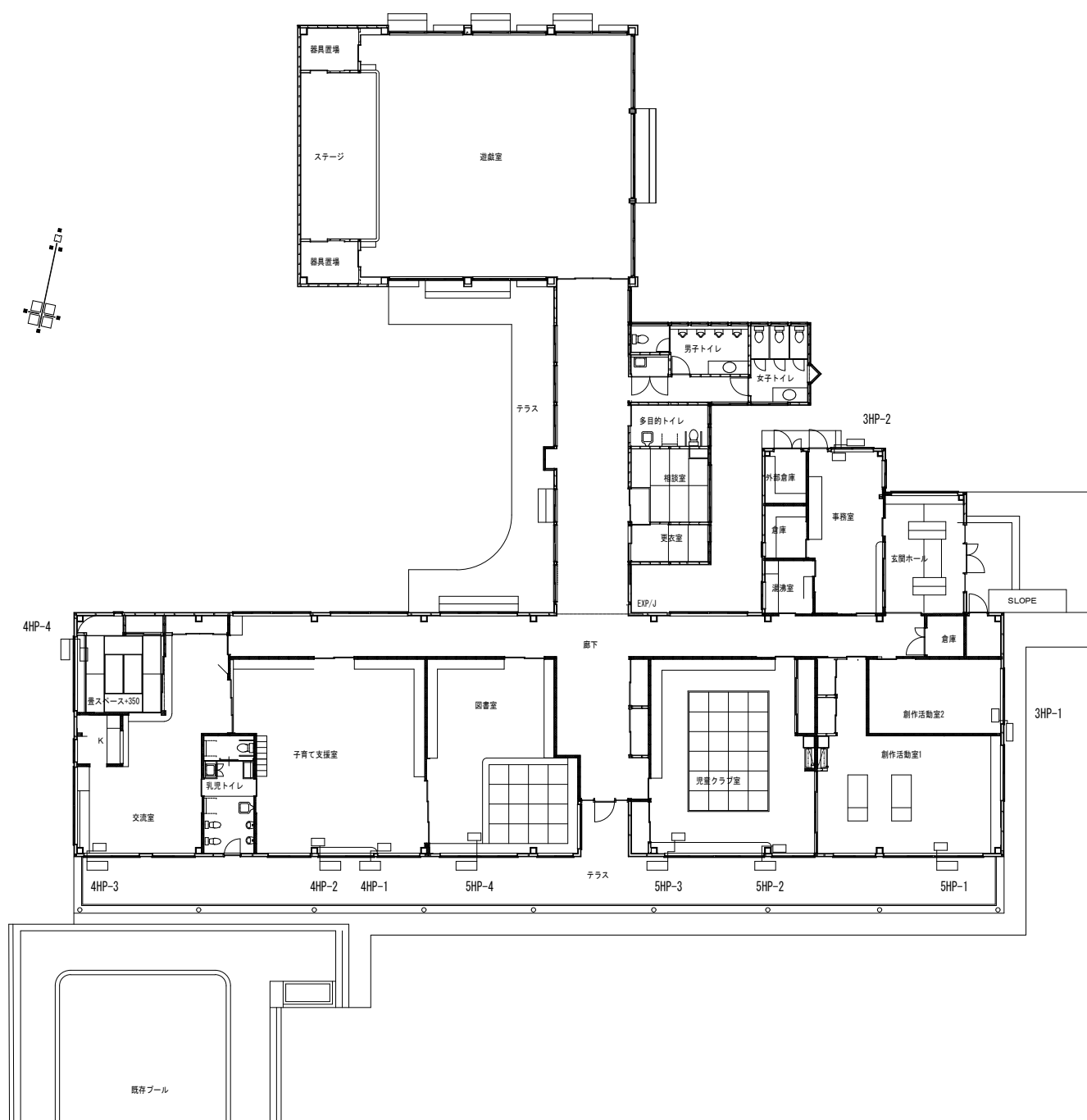
SCALE 1 : 500

SHEET NO.
-----------

A- 1

	DAY
--	-----

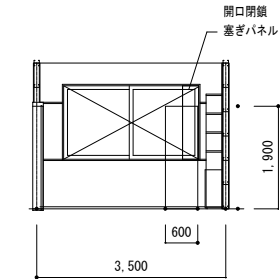
2023. 02. 03.



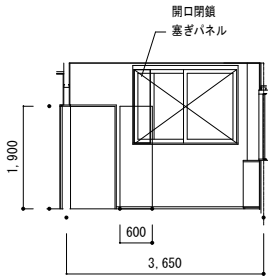
仮設エアコン設置数

3HP	80	2箇所
4HP	112	4箇所
5HP	140	4箇所
合 計		10箇所

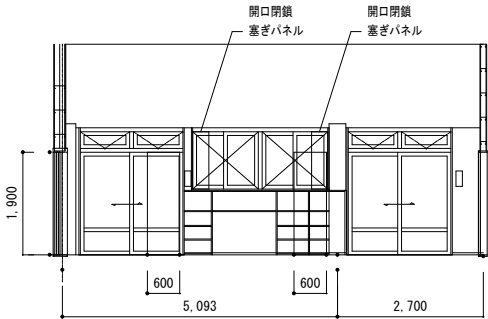
3HP-1	
室名	創作活動室2
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 80



3HP-2	
室名	事務室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 80

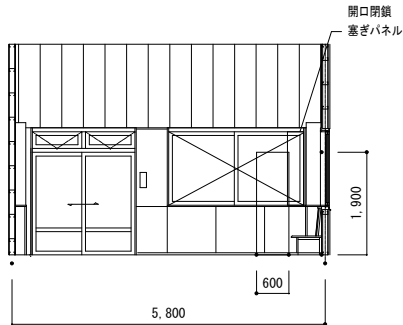


4HP-1	
室名	子育て支援室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 112

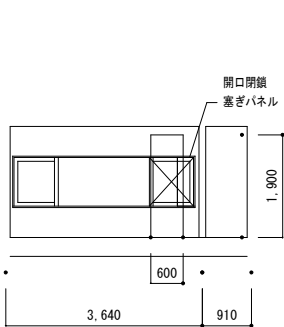


4HP-2	
室名	子育て支援室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 112

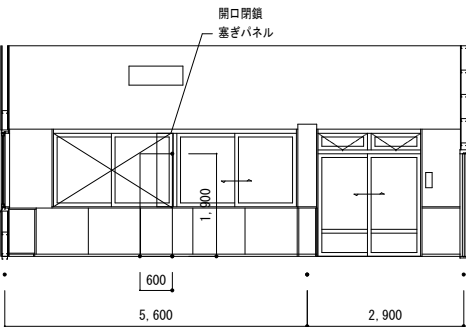
4HP-3	
室名	交流支援室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 112



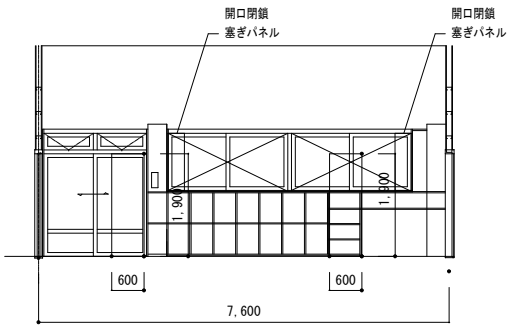
4HP-4	
室名	交流支援室 畳スペース
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 112



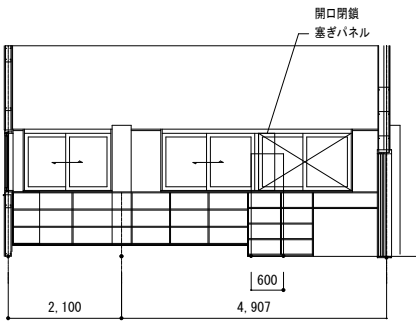
5HP-1	
室名	創作活動室I
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 140



5HP-2	
室名	児童クラブ室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 140



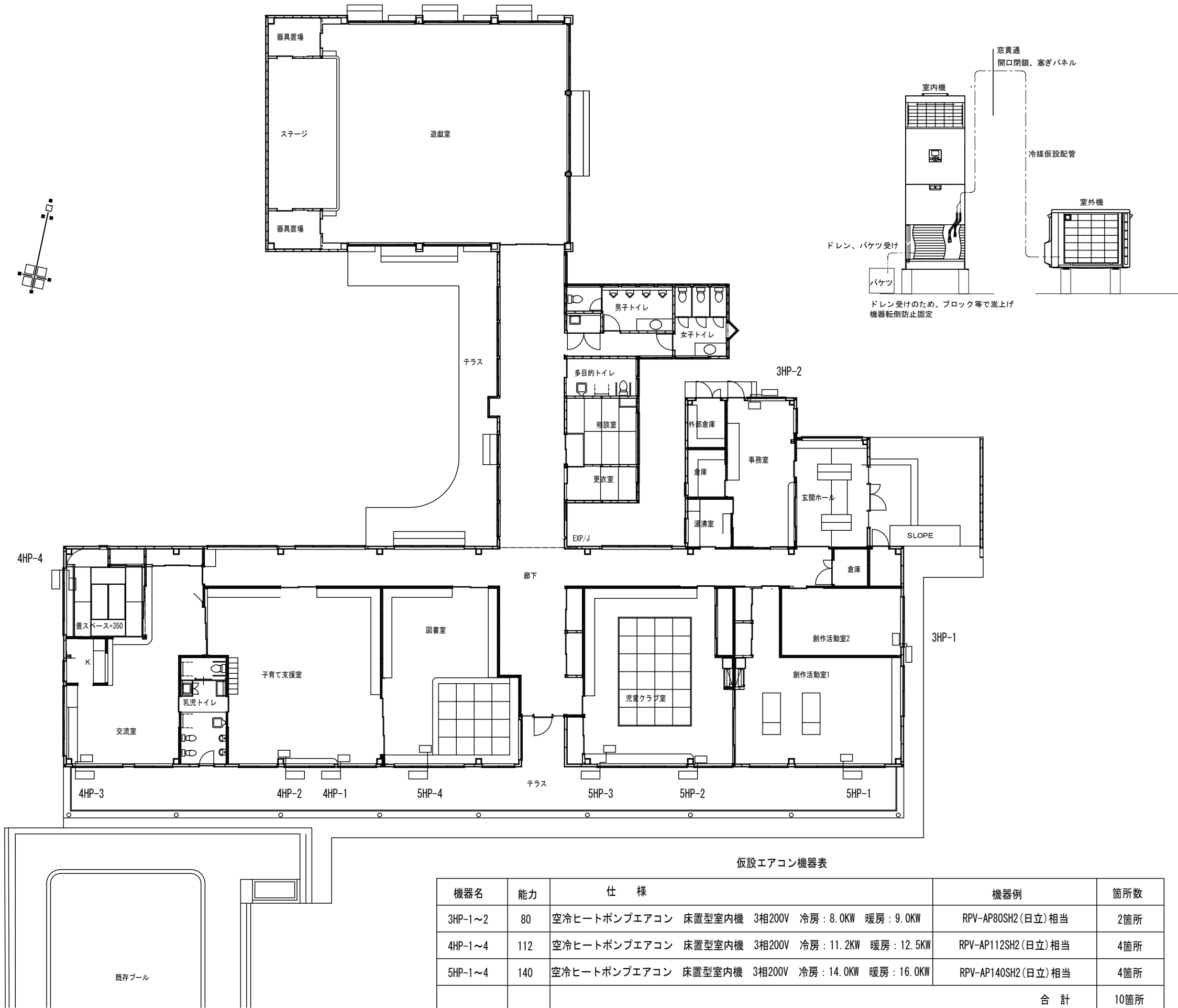
5HP-3	
室名	児童クラブ室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 140



5HP-3	
室名	図書室
外形寸法	w600×d345×h1,900
AC	床置 140









電 気 設 備 工 事

## | 工事概要

1 工事場所 安曇野市 豊科南穂高2856

建築物名稱	構造	層數	延面積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
既存建築面積	S	1	1983.00		

3 工事種目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 壁 外		
		電気設備	配電設備	その他
電 灯 設 備		・	・	・
動力 設 備	幹線、分枝	○	・	・
電 熱 設 備	幹線、分枝	・	・	・
言 語 機 設 備		・	・	・
決 算 電 設 備		・	・	・
静 止 形 電 源 設 備	高圧電源装置	・	・	・
発 電 設 備		・	・	・
構内情報通信網設備	LAN用配管	・	・	・
構内交換設備	電話設備	・	・	・
情報表示設備	時計設備	・	・	・
映像・音響設備		・	・	・
拡 音 設 備		・	・	・
経 済 支 援 設 備	インターネット・トイレ排出設備	・	・	・
テレビ共用受信設備		・	・	・
監視カメラ設備		・	・	・
駐車場管理設備		・	・	・
防火・入侵管理設備	予備配管	・	・	・
自動火災報知設備		・	・	・
自動閉鎖設備		・	・	・
非常警報設備	非常放送装置	・	・	・
ガス漏洩警報設備		・	・	・
中央監視制御設備		・	・	・
構内配電線路		・	・	・
構内通信線路				・
昇降機設備				・

## 4 圖 面 目 錄

[illegible]

## Ⅱ 工事仕様

## 1 共通仕様

- (1) 国定及び特設仕書に記されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁整備部の「公共建築工事標準仕書（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「標準仕書」という。）、公共建築改修工事標準仕書（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「改修標準仕書」という。）及び「公共建築設備工事標準図集（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「標準図」という。）による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕書を適用する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項						
①機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものを使用し、監督官廳の承認を得る。						
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人、公定評価協会が行う「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価基準」等によって公開の評価を受けている場合は、監督官廳への機材の品質及び 性能を有するとの証明とその他の証明を省略することができる。						
3 化学物質を含有する 建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所定の品質及び性能を有する ものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質フローリング、構造用木材、集成材、単板層板材、MDF、パーティクル ボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上及び壁紙等は、ホルムアルデヒドを 放出しないが、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、断熱材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放出しないが、放散が極めて 少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難 燃性性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを 放出しないが、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放出しないが、放散が 極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(2)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、装飾が、他の の仕舞等も、ホルムアルデヒドを放出しないが、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放出しないものとは放散量も極めて少ないものを、ホルムアルデ ヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをい、原則として規制対象外の ものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がなければ、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。						
	<table><tr><th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>指 定 する 建 築 材 料</th></tr><tr><td>規 制 対 象 外</td><td>①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表のあるJAS標品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料等使用</td></tr><tr><td>第 3 種</td><td>①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③JISのE10標品 ④JASのF☆☆☆☆標品</td></tr></table>	ホルムアルデヒドの放散量	指 定 する 建 築 材 料	規 制 対 象 外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表のあるJAS標品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料等使用	第 3 種	①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③JISのE10標品 ④JASのF☆☆☆☆標品
ホルムアルデヒドの放散量	指 定 する 建 築 材 料						
規 制 対 象 外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表のあるJAS標品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料等使用						
第 3 種	①JIS及びJASのF☆☆☆☆標品 ②建築基準法施行令第270条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③JISのE10標品 ④JASのF☆☆☆☆標品						

#### 4 電氣保安技術者

電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。

(1) 実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。

- |               |   |
|---------------|---|
| 施 工 計 画 書     | <p>本工事種目の実施内容は、当該工事に準じたものとして抽出し、品質計画に係る部分は監督職員の承認を得ることとする。</p>  |
| ① 使用材料発注先調書   | <p>使用材料名、製造業者名、発注先番号を記載した調書を作成し提出すること。</p>  |
| ② 発生材の処理      | <p>(1) 引取りを要するものは、<input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無<br/>         (2) 引取りを要しないものは、<input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無<br/>         (3) 特別管理産業廃棄物 …… <input type="checkbox"/>無<br/>         (4) 再利用又は再資源化を図るもの<br/>             ……<input type="checkbox"/>無 (○コンクリート、木材・アスファルト・金属等「ダブルゾーン」)<br/> <input checked="" type="radio"/>捨てる     ……<input type="radio"/>回収する（種類）：<br/>             ……<input type="checkbox"/>焼却     ……<input type="checkbox"/>埋め<br/>             ……<input type="checkbox"/>その他</p> |
| ③ 監 督 員 務 所   | すべて担当者の負担とする。   |
| ④ 工 事 用 仮 設 物 | <p>関係法令により <input type="checkbox"/>設置 <input checked="" type="checkbox"/>できる<br/>         ・別表第1の関係係数事項が該当したものはない、無断で使用できない。<br/>         ・本工事で設置する場合<br/>             ……<input type="checkbox"/>内陸部建設現場（架設工場、移転式工場、移動式室内定場、 ）<br/>             ……<input type="checkbox"/>外陸部建設現場（A 掘削、B 掘削・C 掘削・D その他） ……<input type="checkbox"/>施設シート（ ）<br/>         本工事に必要な工事能力、労力、費用及び公害防止等の関係情報類への随時手帳による更新は当該事業者の責任とする。</p>   |
| ⑤ 工事電力・水・その他  | <p>工事の手元と持ち主、関係計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。<br/>         標準仕様及び数量による。<br/>         取外し使用の場合は、照会して清潔及び最終検定測定を行った後に取り付ける。<br/>         ただし、最終検定や取外しに際しは、監督職員に報告する。</p>   |
| ⑥ 工 事 用 機 器   | 設備の種類は、「建築設備新附図解・施工指針 2014 版」（国土交通省使用規則）  |
| ⑦ 財 資 源 配     |   |

## ④耐震施工

項 目		特 記 事 項			
設計用標準水平地面高					
設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要施設	一般施設	重要施設	一般施設
上階部	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
壁および柱	防振支持の機器 (注1)	2.0	2.0	2.0	1.5
	機 器	1.5	1.0	1.5	1.0
中 間 層	防振支持の機器 (注1)	1.5	1.5	1.5	1.0
	機 器	1.0	1.0	1.0	0.6
地下-1層	防振支持の機器 (注1)	1.0	0.6	0.6	0.4
	機 器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水漏れ (注1)	1.5	1.0	1.0	0.6
(注1) 本欄にはオプション等を含む。					
○重要機器の定義は次に次による。					
・安定設備 ・ 発電設備 ・ 直流電源設備 ・ 交流無停電電源装置					
・ 交換機 ・ 動力転入設備受信機 ・ 中央監視装置					
○上階部の定義は次に次による。					
2～6層建の場合は上層1層、7～9層建の場合は上層2層。					
10～12層建の場合は上層3層、13層以上の場合は上層4層とする。					
②設計用標準地面高					
設計用水平地面力の1/2とし、水平地面力と同時に働くものとする。					
あ ち 他 工 事 ア ン ー	(1) 重要機器は公共建築物工事標準仕様書(建築工事標準仕様書)の第28・29及び30による。				
	②以上以外の機器は建築工事標準仕様書(建築工事標準仕様書)による。				
(引致と被引致を) ・ 実施する ・ 実施しない					
① 防 火 区 画 等 の 貫 通 処 理	電線管等、防火区画及び防火と主要な建築物の防火と貫通する場合の施工方法について、貫通箇所の間隔から写真撮影し、工事実施上は提出する。				
② 電 線 ・ ケーブル	(1) ④E及び④Fの名称を従来と異なる性質を有する、④G及び④Hと置き換えて使用する。				
	(2) ④HについてはS1510(内蔵情報記録システム)に準じ、絶縁材料及びガラスに④H機能によるケーブルの物理的保護に利用したものとする。				
③ ケーブル配管	増込分電盤から立ち上りケーブル配管は、分電の配線用道管4根以上の割合(25)を1本8根以上の割合とし(25)を2本、天井まで立上げる。				
④ 呼 び 継 ぎ	長さ1m以上の入線しない電線管は、1.2mm以上の穴径電線管を継ぎとする。				
⑤ 金属製電線管の接続	下記の需配管に準拠する。				
	・ 屋 外 ・ 屋 内 ( )				
⑥ 埋 め 戻 し 土	・ 埋 埋 ・ A埋 ・ B埋 ・ C埋 ・ D埋 ・ D埋				
	・ 管の径は50mm以上とせざるを、管上の50mm以上を土で覆い締めめる				
⑦ 建設発主との取組	○外周固定用 - 周囲の指定場所に応じて設置する				
⑧ ケーブル経路の確保	(1) 地下線路には、ケーブル保護管を敷ける。 ○線路 - コンクリート				
	(2) 低圧地中線路に於ては地中埋設設備シートを敷設する。				
⑨ ボルツボルト	(1) 配電設備が50mmを超える場合は、地中埋設設備シートは2層以上敷設する。				
	(2) 露出するボルツボルトの本数及び長さについては、メーラニ付添状とする。				
⑩ フラッシュプレート	図面に特記ある限り及び特情ものを除き、金属製 ・ 樹脂製				
⑪ プレートの利用基準	ボルツボルト、ジョイントボルト及び機器を固定しないプレートには、図面を明示した標識をつける。				
⑫ 配 電 器	タンブラースイッチは適用とす。				
	壁付付コンセント(DP15A)は原則として適用とする。ただし、2口の場合は壁式を使用していい。また(DP15A)以外はそのままで適用とする。				
⑬ フロアコンセント	・ 直付 (ビス止め) 型(下向き ・ 銅合金製 ・ アルミ製) とする				
	・ 直付 (ビス止め) 型(型落下式 (銅合金製) とする				
⑭ 機 器 の 検 査 期 間 決 定	本工事の検査期間及び引続き電線管等の配線の検査は本工事とする。				
	(1) 非常用機器の検査期間は設備後継等の引継、監督職員に報告とする。				
	(2) 学校施設における非常用検査期間(測定対象) ・ 箇所、測定基準値(箇所) ※測定方法は、(数量)定り測定方法、測定箇所、検査基準値が所定決定する。				
⑮ 盤 類	(1) 分電盤等の図面を本図に、単純接続図、単純接続図決定表・接地抵抗測定表を収める。				
	(2) 端子盤には、線番番・線種を備え付ける。				
⑯ グロー導入の推進	長野県グリーン導入推進方針に基づく取組項目				
	<資材> ・ 閉閉閉閉システム ・ 変電等				
	<建設機器> ・ 排出ガス対応型建設機器 ・ 低騒音型建設機器				
⑰ 他 工 事 又 は 工 種 と の 取 り 合 い	工事区分表(平成 年製) による。ただしこれより異なる場合は監督職員に協議する。				
⑱ その他及び電子部品	保険等の各種補償及び電線については、別途「特記仕様書(共通事項)」による。(狭野県公式ホームページ(電子入力システム)に照収し、当県公共官の所収付録)				

(別表) しゅん工事提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

提 出 物	一 括 提 出 物
<input type="radio"/> 完成品 <input checked="" type="radio"/> 原図 (A1版 ケース入り) <input checked="" type="radio"/> 縮図 (A1 2つ折り製本 1部) ・マイクロフィルム (アーチテュアカード貼付 台紙は黄色) <input type="radio"/> CADデータ	<input type="radio"/> 機軸完成品 <input type="radio"/> 工事写真 <input type="radio"/> 完成写真 <input type="radio"/> 工事記録簿 (行合せ簿、工事日記、協議書) <input type="radio"/> 機材の記録成績書 <input type="radio"/> 施工の記録成績書 <input type="radio"/> 社内試験成績書 <input type="radio"/> 発生片取報告書 (廃棄物処理報告書・運搬及び処理の委託契約書 の写し・ manifests の写し、フロー圖)
2. 設計書 ・マイクロフィルム (アーチテュアカード貼付 台紙は黄色)	<input type="radio"/> 納入品一覧表
<input type="radio"/> 引渡書	<input type="radio"/> 官公署申請、検査書 (管財局用正本、平し)
<input type="radio"/> 納入品 ・李商書　・バンドホルドブック、ジャッキ <input type="radio"/> 整頓の図	<input type="radio"/> 保固に関する資料 (取扱い説明書も含む)

### 3 ハンドホール

下表による。(棒子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)

ブロックハンドホール	(寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)
・コンクリート相互間などは、エポキシ樹脂接着剤により接着する。	
・ブロックの仕様は国土交通省仕様に乗ずるものとする。	

ハンパール No. -	1,500×1,500×1,500D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 740以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	1,200×1,200×1,500D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 700以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	1,000×1,000×1,400D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 600以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	1,000×1,000×1,100D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 300以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	1,000×1,000×800D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 060以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	900×900×1,100D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 260以上 (アスと縁子付)
ハンパール No. -	900×900×900D 重 WPM-60A (Eマーク)	床版 GL-1, 060以上 (既設足場付)
ハンパール No. -	600×600×680D 重 WPM-60A (Eマーク)	(既設足場付)
ハンパール No. -	450×450×680D 重 WPM-45B (Eマーク)	併設格納庫裏面の建物の取外しは不要。 収容パールの少ない場所に限る

#### 4 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。


A 埋 地 地	鋼板 1.5t×900×900 リード端子付 鋼板埋設中心深さ 1m	補助接地棒 (連結構 10φ×1,500) 2φ 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
B 埋 地 地	鋼板 1.5t×600×600 リード端子付 鋼板埋設中心深さ 2m	補助接地棒 (連結構 10φ×1,500) 2φ 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
C 埋 地 地	鋼板 1.5t×300×300 リード端子付 鋼板埋設中心深さ 1.5m	補助接地棒 (連結構 10φ×1,500) 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
D 埋 地 地	接地棒 (10φ×1,500)	リード端子付 打ち込み式 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)

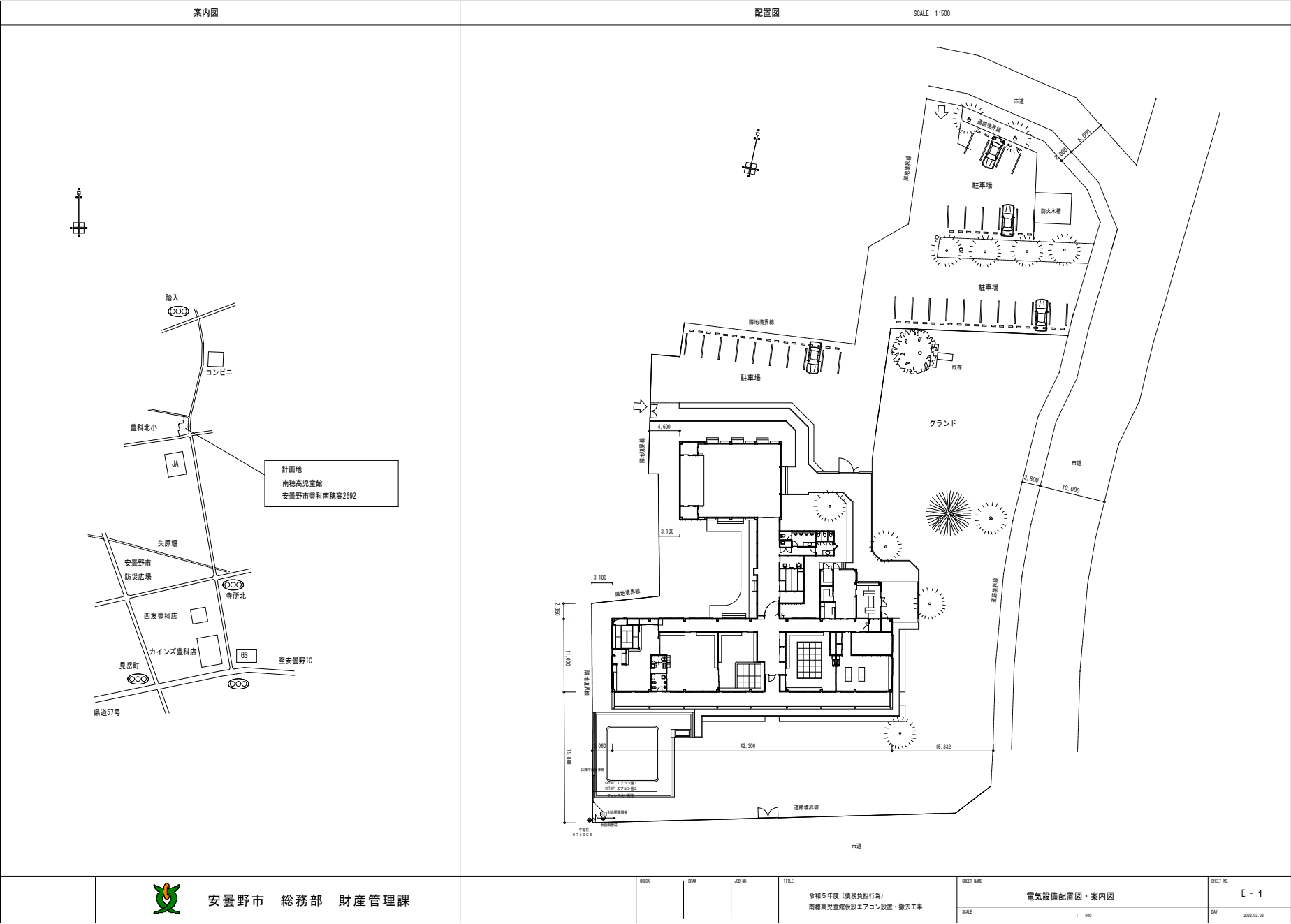
## 5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

[illegible]

		SHEET NO.	E-0
表紙及び特記仕様書		DAY	2025.02.14

 安曇野市 総務部 財産管理課	図面番号 0000	図面名 0000	図面内容 令和5年度（債務負担行為） 南穂高児童館仮設エアコン設置・撤去工事	SHEET NAME 表紙及び特記仕様書	SHEET NO. E-0
				SCALE N. 0	DAY 2023.02.24

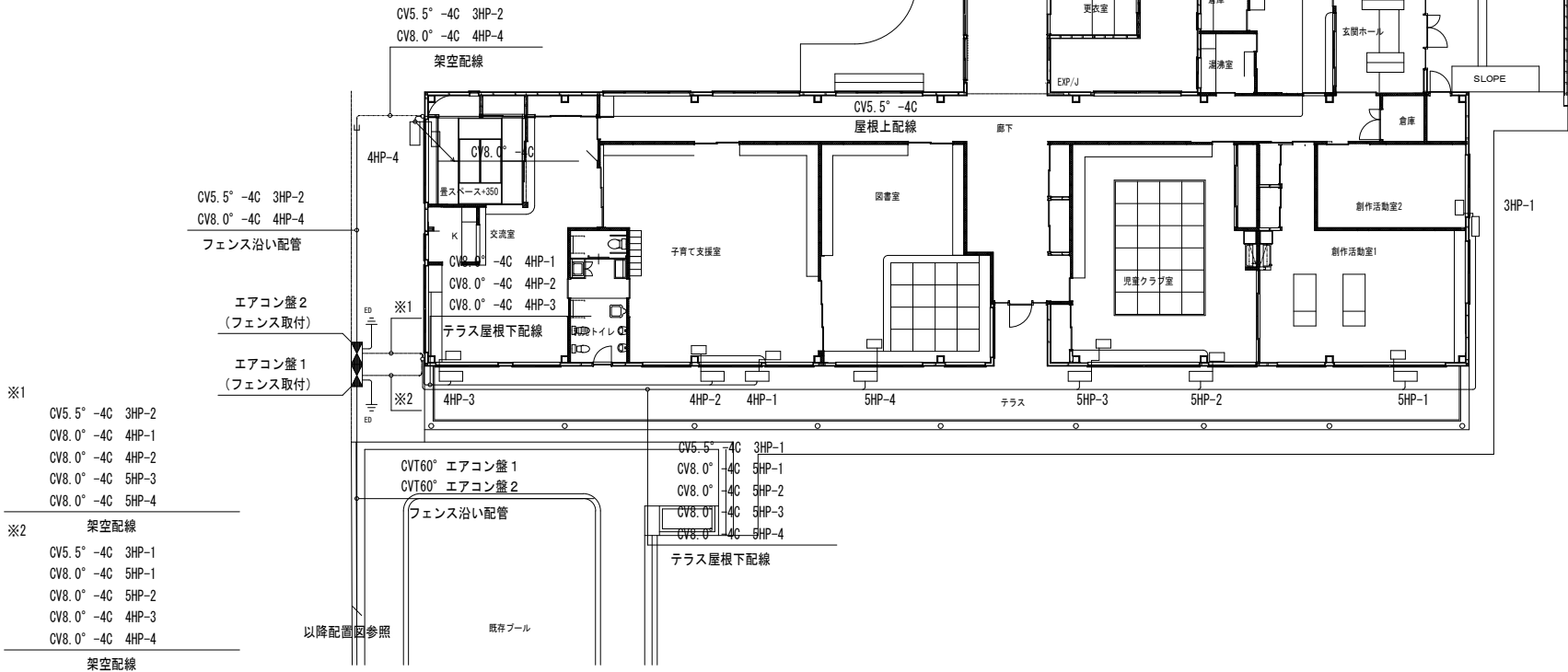


動力仮設分電盤

盤名 詳細番号 幹線サイズ 容量 (VA)	結線図 番号	分岐 回路 記号	負荷容量 (VA)	負荷名称
エアコン壁1				
【3Φ3W 200V】				
引込み分界点より				
CVT60°	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	3HP-1	
1VB: 0°				
MCCB 3P 225AF/150AT	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	5HP-1	
(中性線欠相保護機能付)				
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	5HP-2	
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	4HP-3	
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	4HP-4	
エアコン壁2				
【3Φ3W 200V】				
引込み分界点より				
CVT60°	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	3HP-2	
1VB: 0°				
MCCB 3P 225AF/150AT	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	4HP-1	
(中性線欠相保護機能付)				
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	4HP-2	
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	5HP-3	
	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT	5HP-4	

引込仮設開閉器盤

盤名 詳細番号 幹線サイズ 容量 (VA)	結線図 番号	分岐 回路 記号	負荷容量 (VA)	負荷名称
S-1				
【3Φ3W 200V】				
引込み分界点より				
CVT100°	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT		エアコン壁1
電力制御動作スペース				
MCCB 3P 225AF/200AT	200V	ELCB 3P2E 225AF/150AT		エアコン壁2
(中性線欠相保護機能付)				



仮設エアコン設置数

3HP	80	2箇所
4HP	112	4箇所
5HP	140	4箇所
合 計		10箇所

